

セーブ・ザ・チルドレン

# ハロー! ベビーボックス



2022年秋 利用者アンケート結果（申請時）  
2022年春・秋 利用者アンケート結果（利用後）



©Save the Children



無断使用・転載禁止

2023年3月  
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン  
国内事業部

# 「ハロー！ベビーボックス」利用者アンケート調査概要(申請時・利用後)

## 申請時アンケート

### 調査対象

「ハロー！ベビーボックス」2022年秋の実施分のうち、一般応募からの223世帯を対象

**調査地域** 全国(35都道府県)

### 調査方法

利用世帯に対し、申請時にアンケートを実施。申請情報については必須回答、その他任意回答の質問あり（オンラインまたは郵送）。

### 回収期間

2022年9月13日～10月24日

### 有効回答数

223人/223人 回答率100%

## 利用後アンケート

### 調査対象

「ハロー！ベビーボックス」2022年春と秋両方の実施分のうち、一般応募からの計340世帯(春117世帯、秋223世帯)を対象

**調査地域** 全国(38都道府県)

### 調査方法

ボックスを提供後、利用世帯に対しオンラインアンケートをメールにて案内。すべて任意回答。

### 回収期間

2022年6月15日～12月31日

### 有効回答数

193人/340人 回答率57%

# 調査結果のハイライト

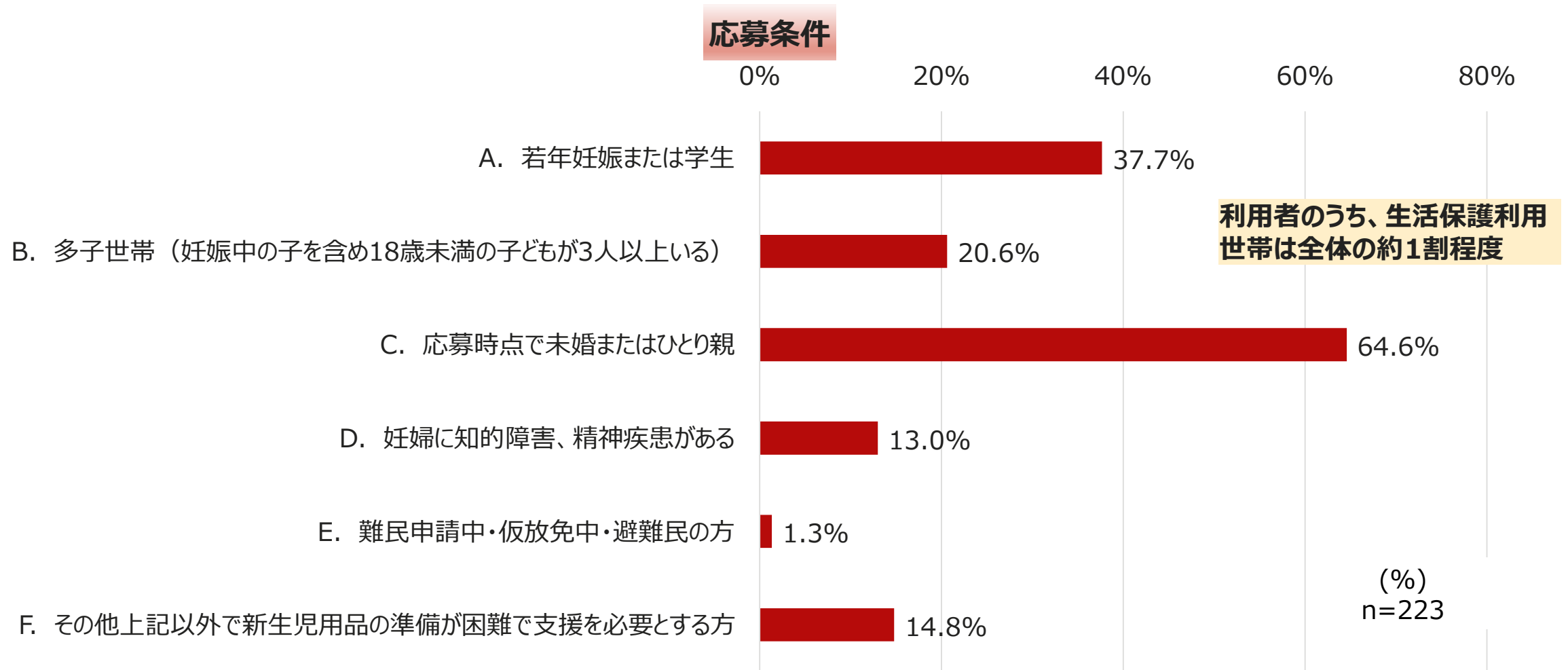
※回答結果は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

1. 「ハロー！ベビーボックス」利用者の64.6%が「応募時点で未婚またはひとり親」であり、次いで「若年妊娠または学生」が37.7%、「多子世帯（妊娠中の子を含めて18歳未満の子どもが3人以上いる）」が20.6%であった。（申請時）
2. 利用者の職業について、「無職」が48.4%と最も多く、17%が「パート・アルバイト」と回答、「正職員・正社員」と回答したのは9.9%であった。また、応募時の就業状況では35.4%が「もともと働いていない」、27.4%が「妊娠を機に退職」と回答した。（申請時）
3. 応募条件ごとにみた利用者の職業について、A～Fすべての応募条件下\*で「無職」との回答が最も多かった。（申請時）
4. 悩みについて尋ねたところ、77.1%が「生活費の不足」、72.2%が「子育て費用の不足」と回答し、「子育て全般についての不安」と回答した44.8%を大きく上回った。（申請時）
5. 悩んだり困ったりした時の相談先について、「インターネット・SNSで情報収集」「実母に相談」が、50.2%で同数であった。「行政に相談」と回答したのは15.7%であった。（申請時）
6. 妊娠中に一番役に立った相談サポートについて聞いたところ、37.5%が「母子手帳をもらった際の自治体の担当者との面談」と回答し、「インターネット、SNSでの悩み相談」と回答したのは7.8%であった。（利用後）
7. 半数以上が「経済的な理由から赤ちゃんを産むことが難しいと思ったことがある」「経済的な理由から適切な養育ができないと思ったことがある」と回答し、14.6%が「経済的な理由から赤ちゃんを出産後に手放すこと（特別養子縁組や乳児院など）を考えたことがある」と回答した。（利用後）

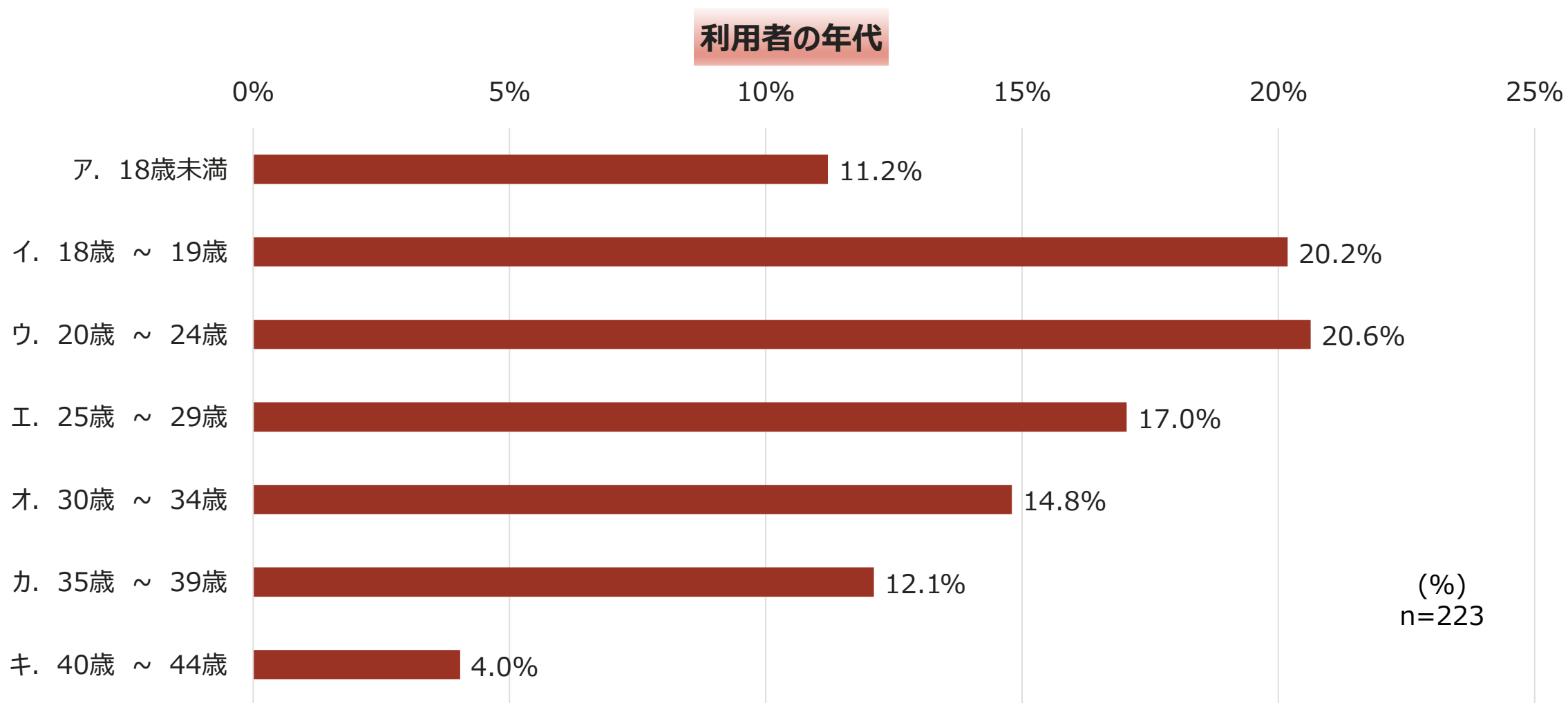
\*応募条件についてはP18「実施概要」の「応募条件」を参照。

# 応募条件（申請時・必須）

Q. 次の条件のうち、あてはまるものをすべて選んでください。（複数回答）



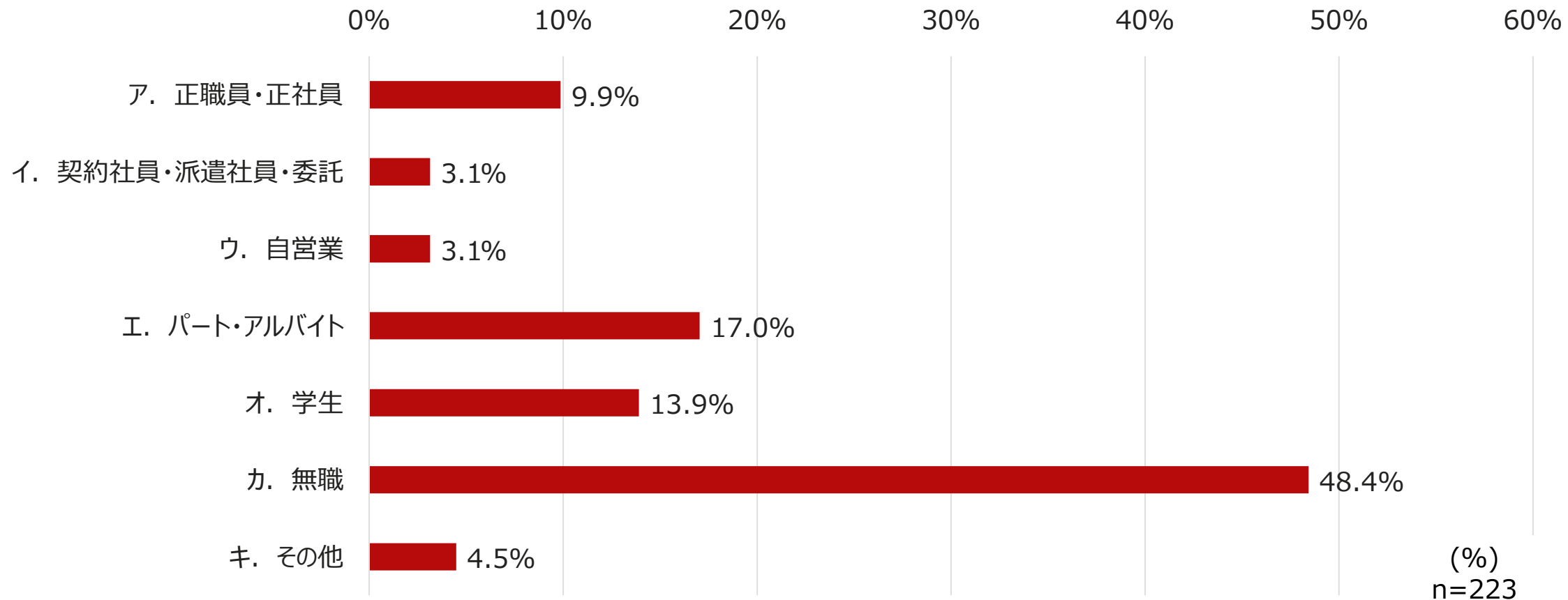
# 利用者の年代（申請時・必須）



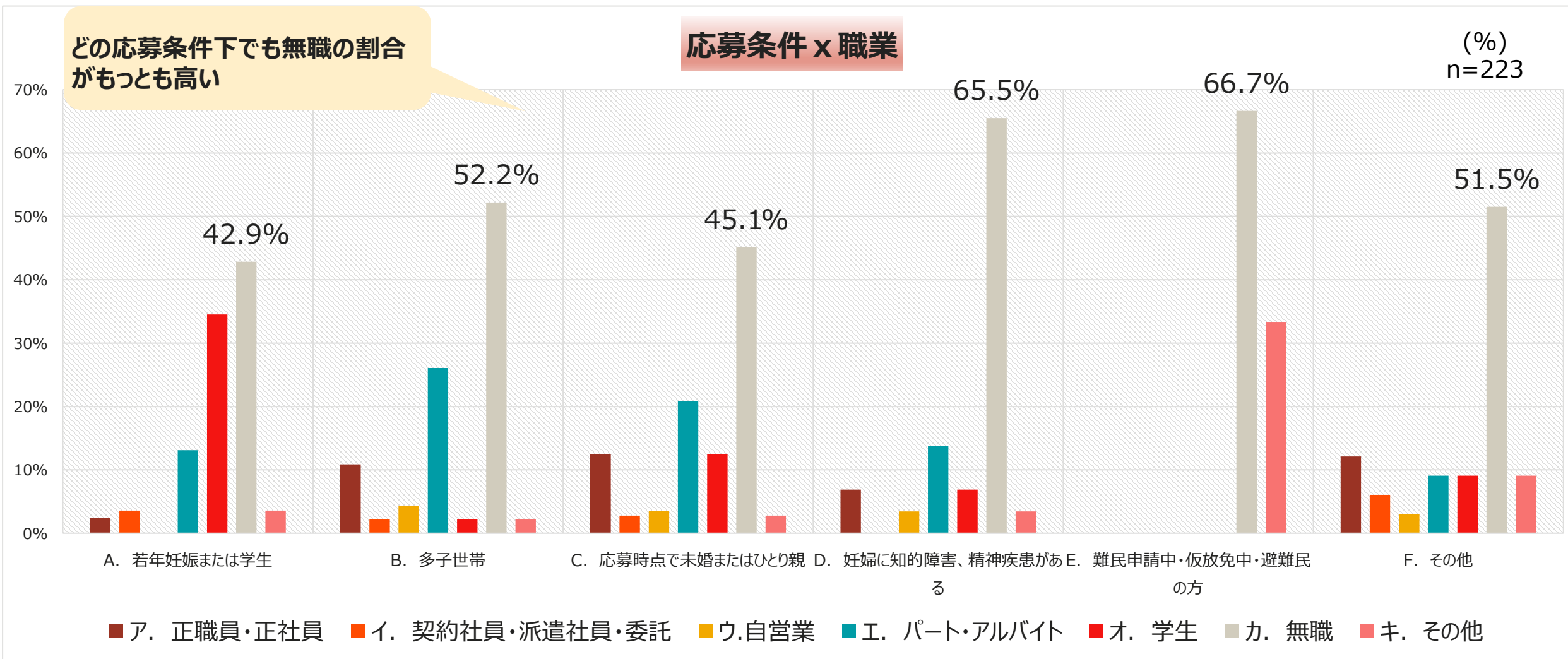
# 利用者の職業（申請時・必須）

Q.ご職業を選んでください。（単数回答）

## 利用者の職業



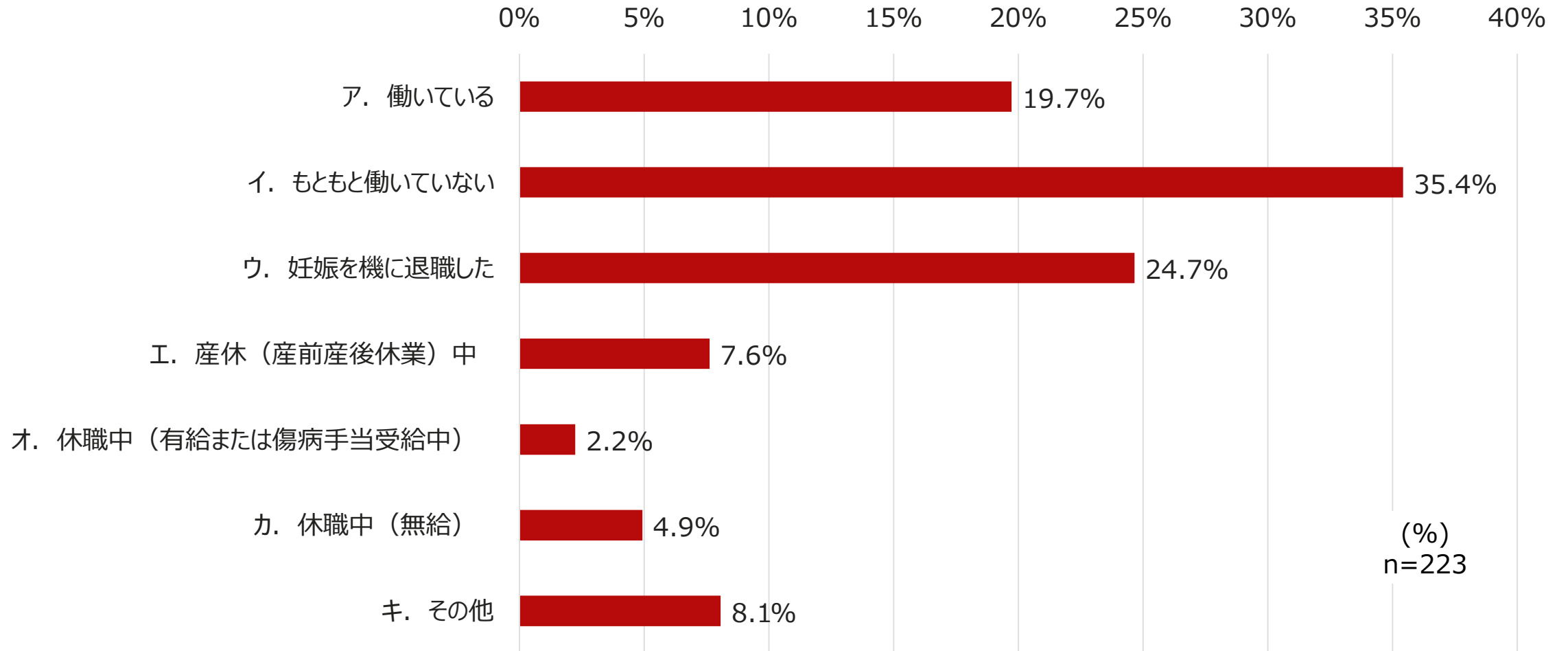
# 応募条件 x 職業(クロス集計：A～F<sub>(p.4)</sub>の応募条件ごとの職業の割合)



# 応募時の就業状況について（申請時・必須）

Q.現在お仕事はされていますか？あてはまるものすべてにチェックしてください。（複数回答）

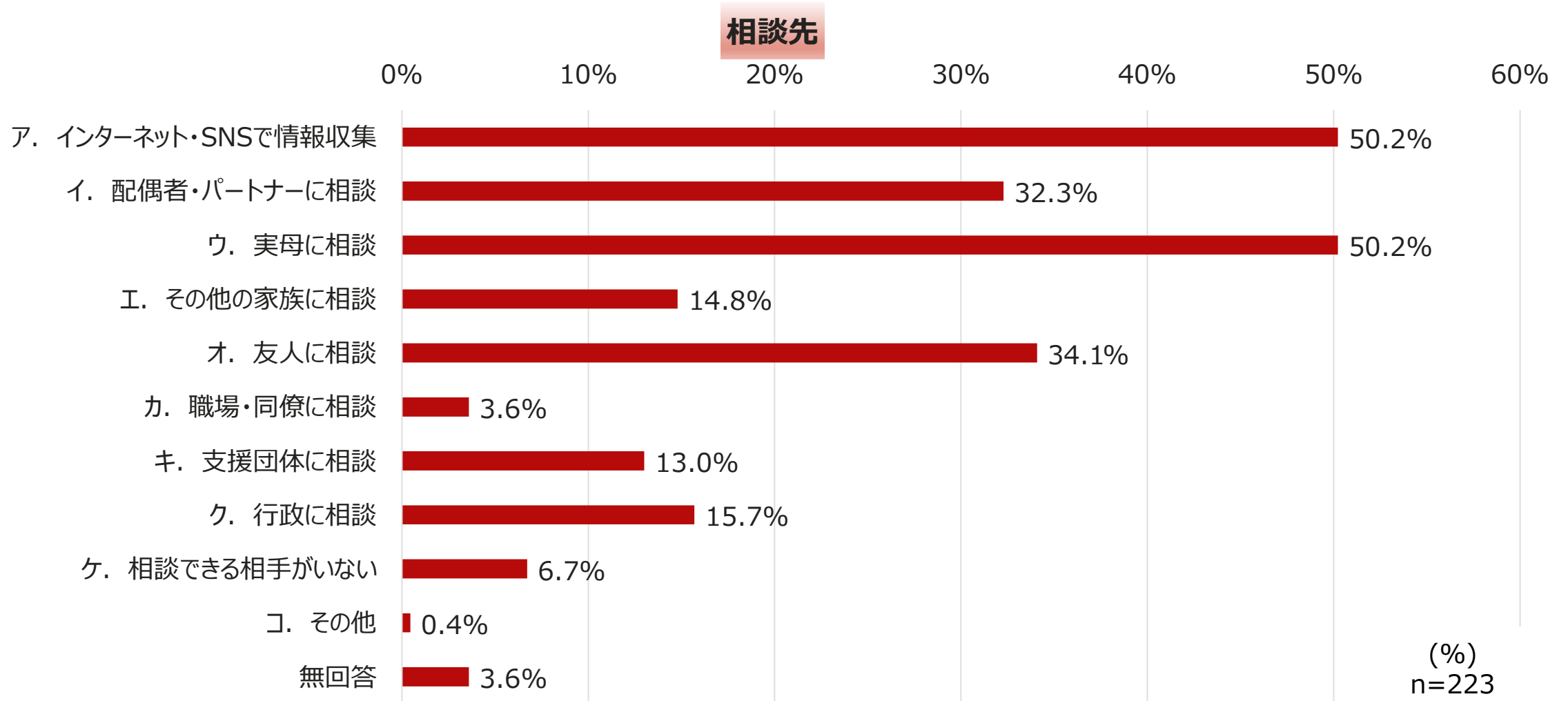
## 応募時の就業状況





# 悩み事の相談先（申請時・任意）

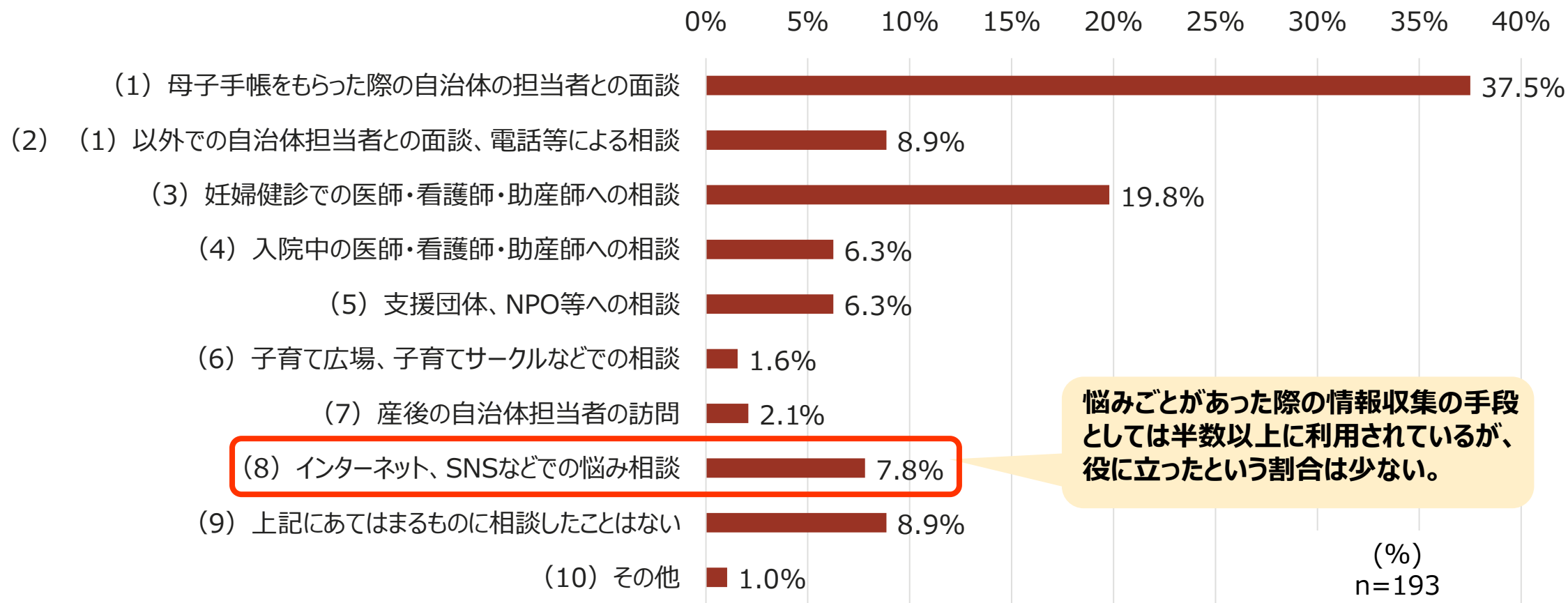
Q.妊娠・出産・子育てについて悩んだり、困ったりした時、誰に相談しますか。（複数回答）



# 妊娠中に一番役立った相談サポート（利用後・必須）

Q.妊娠中に利用したサービスの中で、次のうち、一番役立った相談サポートについて一つ選んでください。（単数回答）

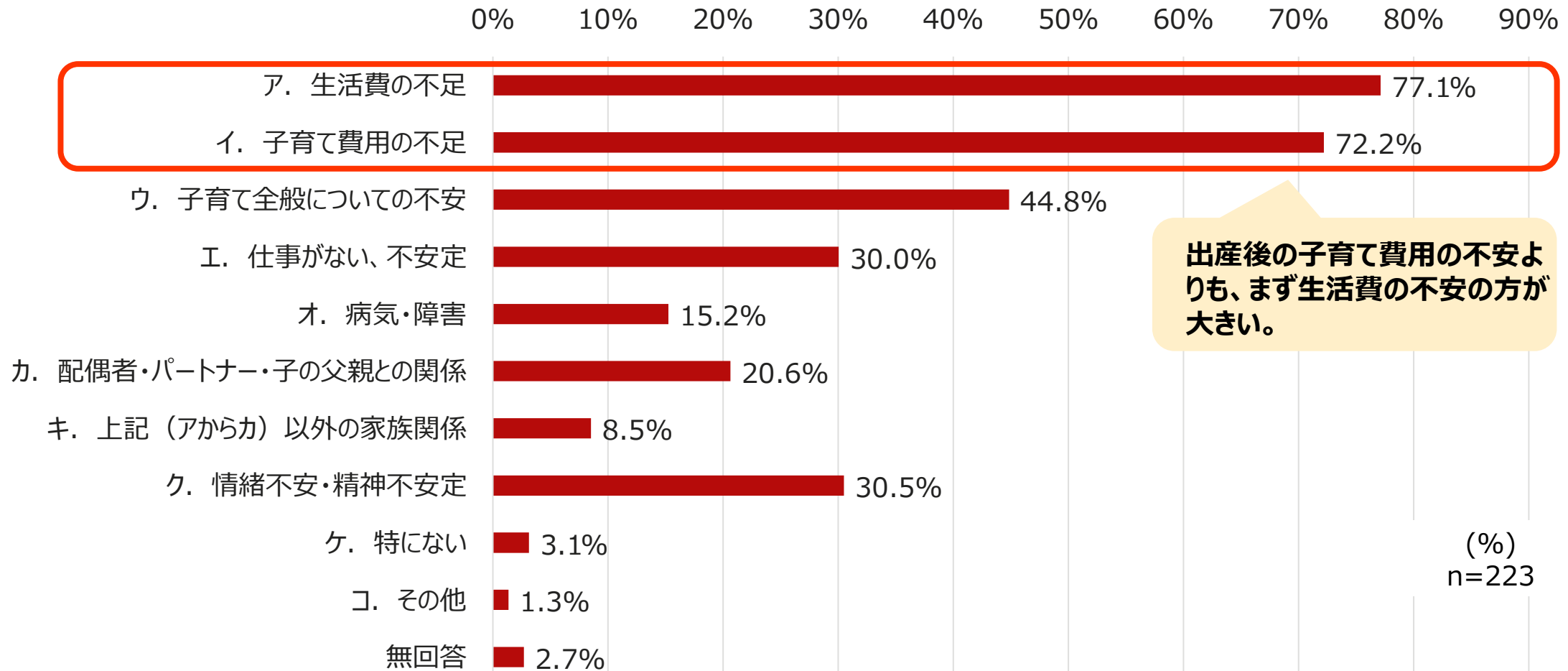
## 一番役立ったサポート



# 悩みについて（申請時・任意）

Q.あなた自身の悩みであてはまるものは何ですか。（複数回答）

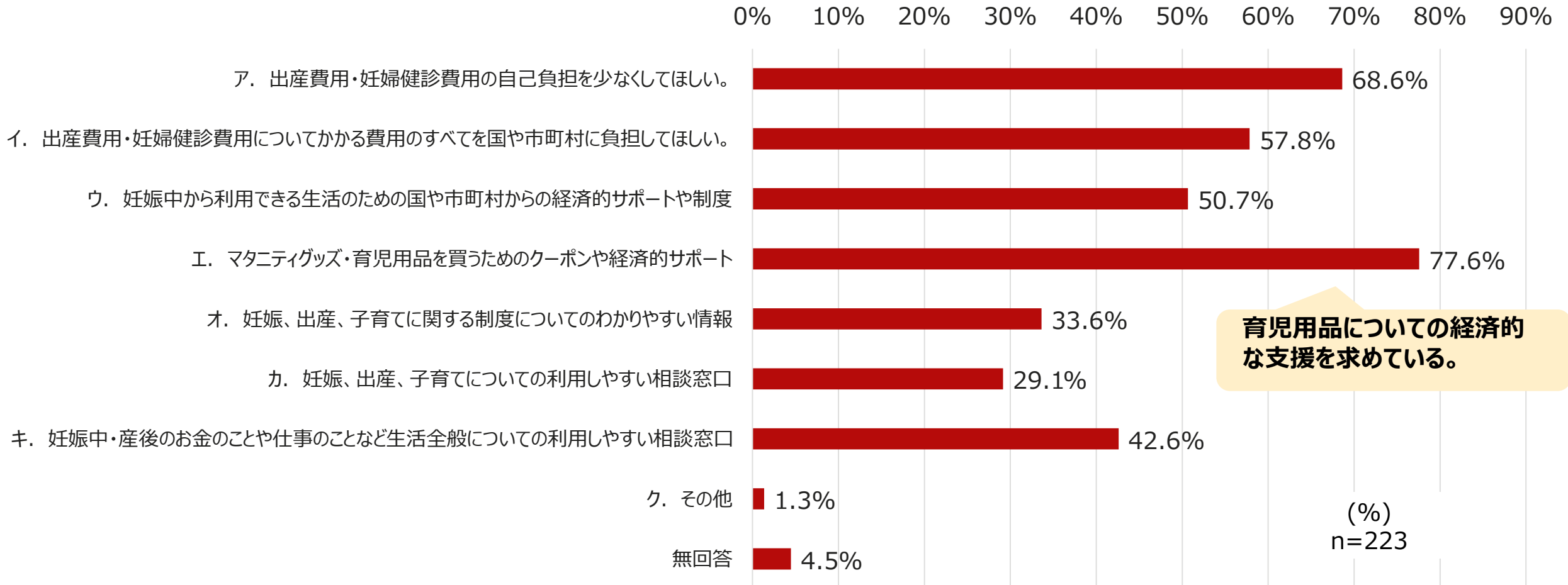
## 利用者の抱える悩み



# 必要な支援について（申請時・任意）

Q.妊娠・出産・子育てについて、どのような支援・サポートがあれば良いと思いますか。（複数回答）

## 必要な支援について

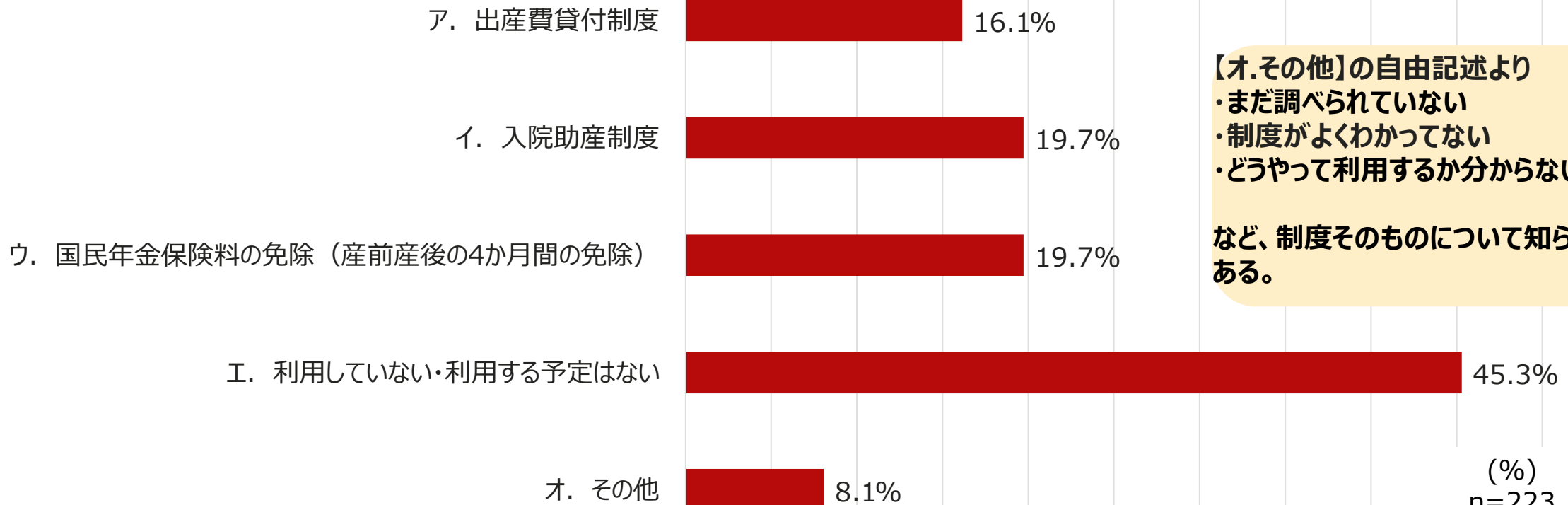


# 公的制度の利用状況（申請時・必須）

Q.妊娠・出産にかかる費用について現在利用している、または利用予定のある公的制度についてあてはまるものすべてを選んでください。（複数回答）

## 公的制度の利用状況

0% 5% 10% 15% 20% 25% 30% 35% 40% 45% 50%



### 【オ.その他】の自由記述より

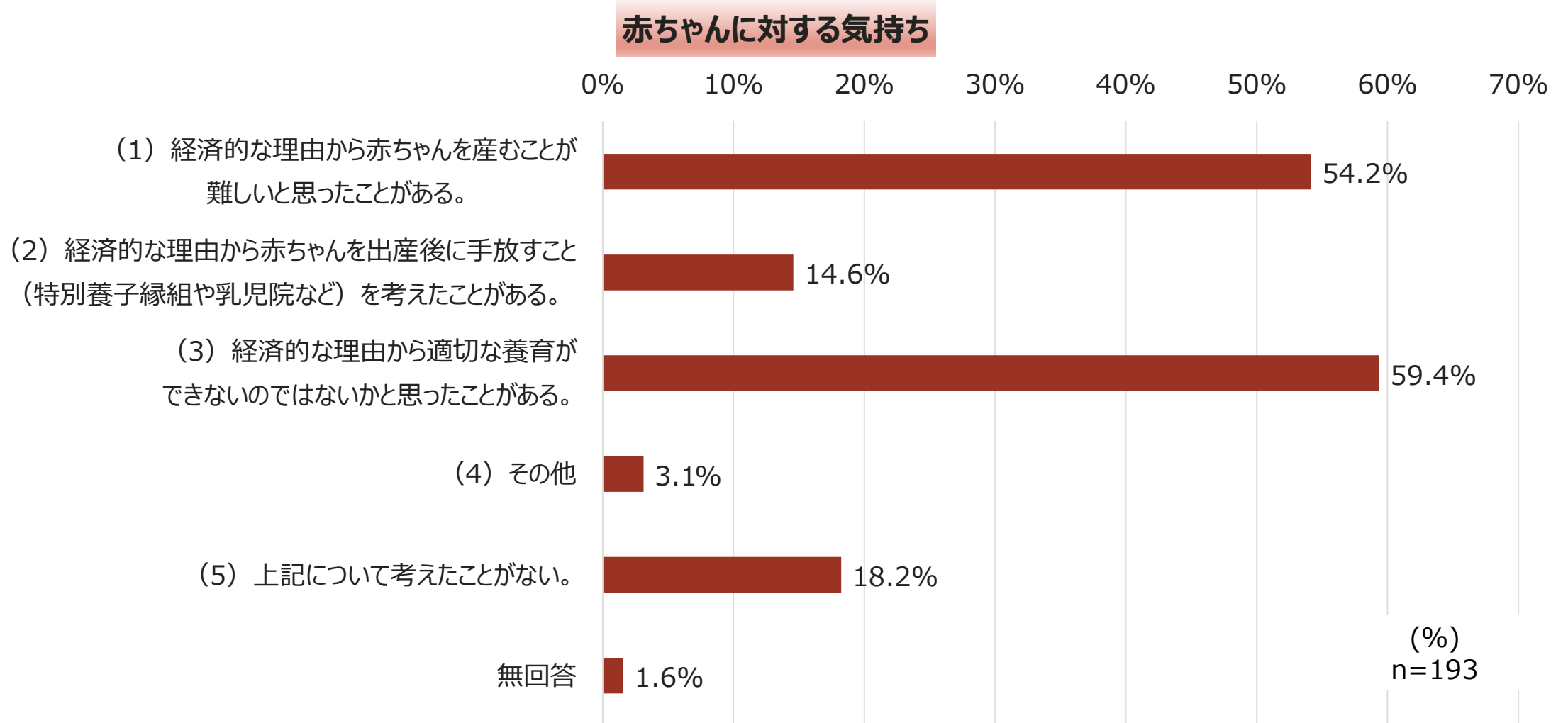
- ・まだ調べられていない
- ・制度がよくわかってない
- ・どうやって利用するか分からない

など、制度そのものについて知らない場合もある。

(%)  
n=223

# 赤ちゃんに対する気持ち（利用後・任意）

Q.赤ちゃんについて、以下にあてはまるものをすべて選んでください。（複数回答）



## 利用者の声（申請時アンケート・自由記述からの抜粋）

※利用者の声は、原文から一部を抜粋し、文意が変わらない範囲で編集しています。  
かっこ内は、応募時の年代、妊娠週数、応募条件

- ・これまでも、ギリギリながらも生活していたが、第一子の小学校進学と重なり、妊娠を機に経済基盤が崩れそう。（30～34歳、22週、未婚またはひとり親）
- ・妊娠前に派遣社員として働いていたのですが、妊娠をきっかけに、会社を辞めざるを得ませんでした。なので、今、無収入の状態がずっと続いています。手当等もうけられず…。夫は2年前からコロナの影響でほぼ収入がなく、私有家計を支えていたので、厳しい状態です。（35～39歳、29週、その他）
- ・コロナ後遺症で体調が安定せず転職を繰り返す中でやっと職場に馴染めたとと思ったら妊娠発覚し解雇され、職を失いました。また奨学金などの借金があり払えず自己破産中です。（25～29歳、30週、未婚またはひとり親）
- ・無職、妊娠うつ、未婚で金銭的にとても厳しいためもう妊娠10か月に入っているのにベビーグッズなどがあまり準備できておらず焦っていたところ行政センターの助産師さんからご連絡をいただきました。親も最近離婚してしまって頼れる人も少なく、妊娠うつを発症してしまい毎日不安です。（25～29歳、37週、未婚またはひとり親、妊婦に知的障害・精神疾患あり）
- ・自営業の主人の仕事がコロナ渦であまりうまくいかないため金銭的に低所得なので、生まれてくる赤ちゃんのための準備をするお金があまり用意できません。（30～34歳、31週、多子世帯）
- ・8月に夫が退職し、転職先を探しているが現状では見つかっておらず、転職活動と並行して9月からフリーランスとして働いているが月収は3万円前後。世帯としての貯金はなし。安定した収入を得たり、収入が増えたりする目処が現状では立っていないので新たに新生児用品を購入するのが困難。（20～24歳、39週、妊婦に知的障害・精神疾患あり）

## 利用者の声（利用後アンケート・自由記述からの抜粋）

※利用者の声は、原文から一部を抜粋し、文意が変わらない範囲で編集しています。

※利用後アンケートでは回答者の年代・妊娠週数については設問なし

- ・親と絶縁しているため出産や子育てについて話せる相手が居らず困った。特に妊娠初期は心身の体調が悪かったため、一人で調べて市の窓口に行くのは不安だった。
- ・妊娠中、子どもに関する必要な品を十分に用意することができなかつたりして不安になったりストレスに感じるが多かった。妊娠中も産後も、自分の親に頼ることができず精神面と金銭面の不安が大きかった。
- ・妊娠中職場から休めと言われ途中から無収入になったり、入社した際に変更しなかったため産休手当がもらえなかったり……経済的にきつくなり辛いです。
- ・入院助産制度に対応している病院が遠方であり、妊娠後期の通院や、陣痛時のタクシー代や急患での診察費用の支払いが高額で支払うのが困難だった。支援は十分に受けているが、綱渡りの暮らしが続いていることが苦しい。
- ・経済的にきついと言う面が自分達にはあったので補助券で補える健診代をもう少し支援してくれたら有り難かったかなと思います。
- ・現時点で妊娠9ヶ月目で体調的には安定してきたけど、初期の方からつわりと切迫流産と診断されてなかなか仕事復帰出来なかったことや、産休前に今度は早産気味と言われて働けない期間が多かったから何をどうすればいいのか助けて欲しかった。
- ・妊婦健診で、中期のタイミングで、血糖値が高いことで検査の項目にひかかりました。病院の方針で、毎食後血糖値を測らなくてはいけなくなり、3割負担ではあるけど医療費もかかるようになり、とても苦しいけど、産科の先生には「赤ちゃんのため」と言われると、精神的にも経済的にも辛いけど逃げたいとやりたくないと言えない。



## 調査から明らかになったこと

- 本調査では、2022年春の利用者アンケート調査結果同様、「応募時点で未婚またはひとり親」からの応募が6割以上と最も多かった。ひとり親世帯の貧困率が高いことはすでに社会的にも広く認知されているが、その問題は妊娠時からすでに始まっていることが本調査からうかがえる。妊娠・出産期には就労が制限される中、生活費など経済的負担を支える配偶者・パートナーを持たない母親が経済的困難に直面する可能性は想像に難くない。妊娠・出産期から経済的に不安定な状況にある母親を支援することは、生まれてくる赤ちゃんが保護者の経済状況に左右されずに安心・安全な環境で育つためにも重要である。加えて、妊娠時から支援を開始することにより、自治体・支援団体等による生活・子育て支援制度※や情報にアクセスしやすく、より安定した子どもの成育環境を整えることができる。

※妊娠中に利用できる公的制度として、妊娠時の国民年金支払い免除制度、出産にあたっては生活保護・非課税世帯などで公的医療保険に加入していない場合は入院助産制度、DVやその他事情により住む場所がない場合は母子生活支援施設やNPO・支援団体などの保護施設、産後については、産後のヘルパー派遣（非課税の場合は無料となる自治体もある）、ひとり親であれば児童扶養手当が利用できる。詳細は居住先自治体へ問い合わせください。

- 申請時の就業状況については「無職」が全体の約半数であった。また「もともと働いていない」割合が約35%と、「妊娠を機に退職した」割合よりも約10%高い結果となった。妊娠前からもともと就労しておらず経済的に困難な状況にあった利用者が、妊娠を機にさらに困窮している実態が明らかとなった。応募条件別※に見ても、相対的に無職の割合が高いと思われる「A.若年妊娠または学生」以外のすべての応募条件下で無職の割合が最も高い結果となっており、無収入かつ働いていないため、そもそも産休や育休といった公的制度を利用できない世帯が多いことが明らかとなった。本調査では無職の理由については尋ねていないものの、自由記述では複雑な家庭環境や精神疾患・病気などによって就労が困難であるとの声が寄せられた。

※応募条件についてはp.18「実施概要」の「応募条件」を参照。

- 申請者の悩みとして「生活費の不足」「子育て費用の不足」がいずれも7割を超えており、この結果は春に実施した本ボックスの利用者の状況とも一致する。国は2023年より出産一時金の50万円への増額と「出産・子育て応援交付金」による10万円の給付を行うことを決定しているが、経済的に困難な状況にある妊婦の不安感は強いと推察され、さらなる支援策の検討も必要だと考えられる。そうした経済的支援に加え、妊娠中に一番役立った相談サポートについて、約38%が

# 調査から明らかになったこと

「母子手帳をもらった際の自治体の担当者との面談」を選択していることから、国や自治体が、妊婦初期から安心して相談できる体制の一層の充実を図ることが重要である。すでに多くの自治体で母子手帳交付時の面談や産後の全戸訪問が行われているが、政府は「出産・子育て応援交付金」での10万の給付にあたって、あらためて妊娠時・産後の面談や子育てに関する継続的な情報発信などの伴走型相談支援の強化を盛り込んだ。こうした行政の取り組みの効果については注視していく必要がある。

- 利用後アンケートからは、経済的な理由により出産を躊躇（ちゅうちょ）したり、適切な養育について不安を感じるといった意見が半数以上にのぼった。また、「経済的な理由から特別養子縁組や乳児院などへの入所についても考えたことがある」と回答した割合が全体の約15%を占めるなど、生活費や子育て費用の不足は、子どもが安心して生まれ育つ環境をおびやかしていると言える。出産一時金の増額や出産・子育て応援交付金の10万円の給付により出産費用や育児用品の経済的負担が一時的には軽減はされるものの、誕生時から「健康に安心・安全な環境で育つ」子どもの権利保障のためにも、恒常的な経済支援が必要であると考えられる。

## ＜今後の支援・調査について＞

- 本ボックスの利用世帯のように経済的な困難に加え、さまざまな生活上の困難を抱える世帯では、生活や子育て費用への不安は大きい。セーブ・ザ・チルドレンでは引き続き「ハロー！ベビーボックス」を通じて「安心、安全な環境に生まれ育つ」といった子どもの権利を保障するため、支援を継続していく。また、2023年度については、より多くの支援を必要とする世帯にボックスを届けるため、提供数を増やして事業を実施する予定である。（次回は2023年3月中旬募集開始予定）
- 本ボックスの利用者は、経済的な余裕がなく育児用品が購入できない場合がほとんどである。世帯の経済的な負担が大きい妊娠・出産であるが、2023年から国が開始する予定の出産一時金の増額や給付金について、経済的に困難な状況にある世帯にとって、こうした制度がどのように受け止められ、給付金が実際どのように使われているのかなど、国の新たな支援の利用については次回の本事業実施時に調査を行う予定である。

# 「ハロー！ベビーボックス～2022年秋」実施概要

【実施期間】	・応募期間：2022年9月13日～10月24日　・発送：2022年11月15日より順次
【提供件数】	・一般応募223件（223世帯へ227箱を提供。 ※双子を含む。全国一般の妊婦からの応募のうち、応募条件を満たした方。応募総数は291件） ・代理応募（妊婦本人による応募が難しい場合に自治体、支援団体が代理で応募）122件 ・自治体・支援団体への提供（全国7自治体、1支援団体）224件 ※自治体を通して、各自治体で把握している支援が必要な妊婦に提供。すべて計573件
【対象者】	応募時点で妊娠22週目～出産前の方。（自治体、支援団体による紹介、応募はこの限りではない）
【応募条件】	次のいずれかに該当し、かつ収入条件を満たす方が対象。 A.若年妊娠（20歳未満の妊娠）または学生（妊娠後に退学・中退された方、20歳以上も含む） B.多子世帯（妊娠中の子を含め、18歳未満の子どもが3人以上いる） ※妊娠中の子が双子の場合は2人と数えます。 C.応募時点で未婚またはひとり親 D.妊婦に知的障害・精神疾患がある（障害・疾患等の程度、障害者手帳の有無は問いません） E.難民申請中・仮放免中・避難民の方 F.その他上記以外で新生児用品の準備が困難で支援を必要とする方 ※収入条件は住民税所得割非課税世帯の世帯年収額もしくは児童扶養手当受給世帯年収額に準ずる。
【提供内容】	以下の新生児用品を詰め合わせたボックス 新生児用サイズオムツ2パック/無添加衣類用洗剤&柔軟剤（各1本）/ベビーソープ /おしりふき4パック/新生児用肌着セット（短肌着&コンビ肌着各2枚）/新生児用衣類（カバーオール）1枚/入浴布/タオル/15秒体温計/ガラガラ/ベビーマット/ベビー綿棒/お母さん用リラックスグッズ/歯ブラシ/タオルハンカチ
【実施目的】	誕生時から「健康に、安心、安全な環境で育つ」といった子どもの権利を保障するため、経済的困難な状況にある低所得世帯やその他さまざまな困難を抱える妊婦とそのパートナー、家族の育児費用の軽減を目的とし、新生児に必要な育児用品を提供する。